

令和5年度

税務概要



町のマスコットキャラクター

【まあちゃん、おおちゃんくうちゃん、おおちゃん小法師】

大熊町

目 次

1. 大熊町の概要	1
○町の概要	1
○人口と世帯数の推移	2
○行政組織	3
2. 税務機構と職員数	4
3. 町税の推移	5
4. 原子力発電関係課税状況の推移	7
5. 町民税	8
6. 固定資産税	10
7. 軽自動車税	13
8. たばこ税・特別土地保有税・入湯税	13
9. 国民健康保険税	14
10. 徴収	16
11. 町税納期限一覧表	17

1. 大熊町の概要

○町の概要

沿革

大熊町は、昭和29年11月1日に大野村と熊町村が町村合併促進法により合併し、人口8,815人、世帯数1,550戸、総面積78.5平方キロメートルの町として発足しました。

合併前の大野村は、明治22年4月1日町村制施行の時に、野上村、大川原村、下野上村の3村が合併したものであり、熊町村は熊川村、熊村（明治13年7月15日に熊村と佐山村の2村合併）、夫沢村、小良浜村及び小入野村の5か村が合併してできたものです。

藩政時代は現代の双葉郡双葉町一帯とともに相馬藩領内七郷のうち、南標葉郷陣屋の支配下に属し南は磐城に接し、戦国時代は国境陣地群を形成し、徳川期となって元和年間以降は熊駅に関門が置かれました。

大熊町発足後は、日本経済の進展に接し、人口は減少の一途をたどりましたが、昭和42年1月に東京電力株式会社が夫沢地内に原子力発電所を建設して以来増加傾向となり、平成22年10月1日には、人口11,515人、世帯数4,192戸となりました。

平成23年3月11日の東日本大震災に伴う原子力災害により全町避難となりましたが、平成31年4月に中屋敷・大川原地区が避難指示解除となり、5月には役場新庁舎にて業務を再開しました。

また、令和4年6月30日には駅前地区を中心とした特定復興再生拠点区域が避難指示解除となり、本格的な町の復興が進み始めたところです。

今後も、帰還困難区域の避難指示解除を目指すなど、町の復興に取り組んでまいります。

位置

北緯37度22分19秒～37度25分50秒。

東経140度51分29秒～141度2分30秒。

いわき市より北に49km、宮城県仙台市より南に103kmの地点にあり、福島県浜通りの中央部に位置します。東は太平洋に面し、西は阿武隈山系の分水嶺をもって田村市と境し、南は富岡町、川内村に、北は浪江町、双葉町に隣接しています。

地勢

西高東低、海拔676mより3mと起伏に富み、東西15.4km、南北6.7km、総面積の64%は山林で、うち約46%は国有林です。

阿武隈の山稜から町内の南部、中部、北部に3条の支脈が丘陵をなして太平洋に尽き、その間を熊川、小入野川、夫沢川の3小河川が東流して流域に耕地を造っています。

気候

東日本型海洋性で夏は涼しく、冬は比較的温暖で、年間降水量も1,200ミリ前後でほとんど積雪をみません。

人口・世帯数

9,988人（男性5,000人、女性4,988人）、3,959世帯

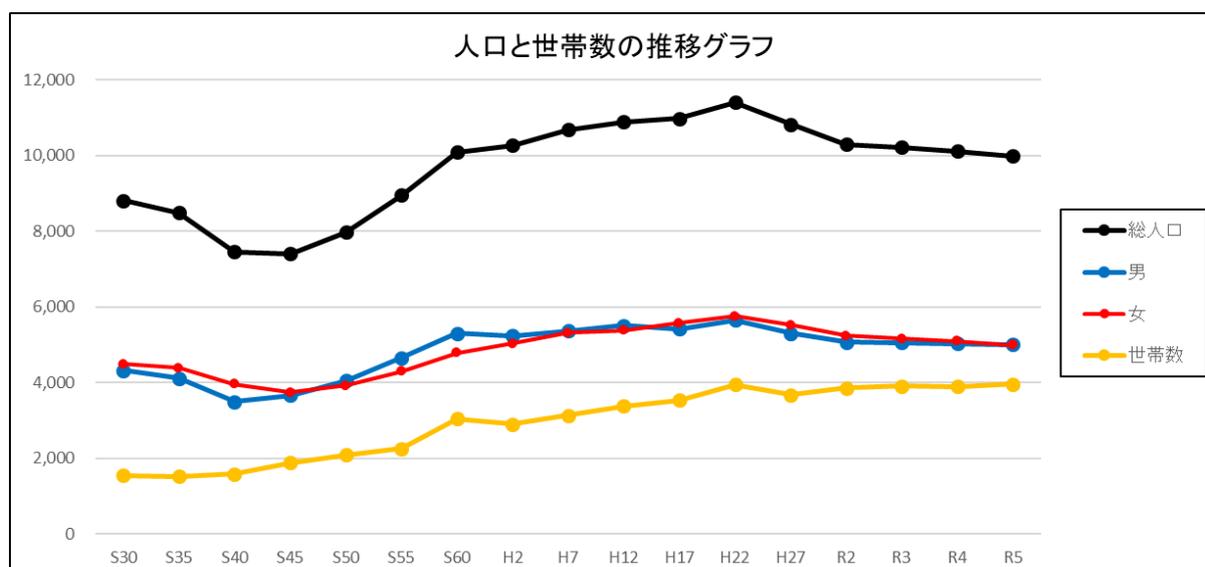
（令和5年3月31日現在）

面積

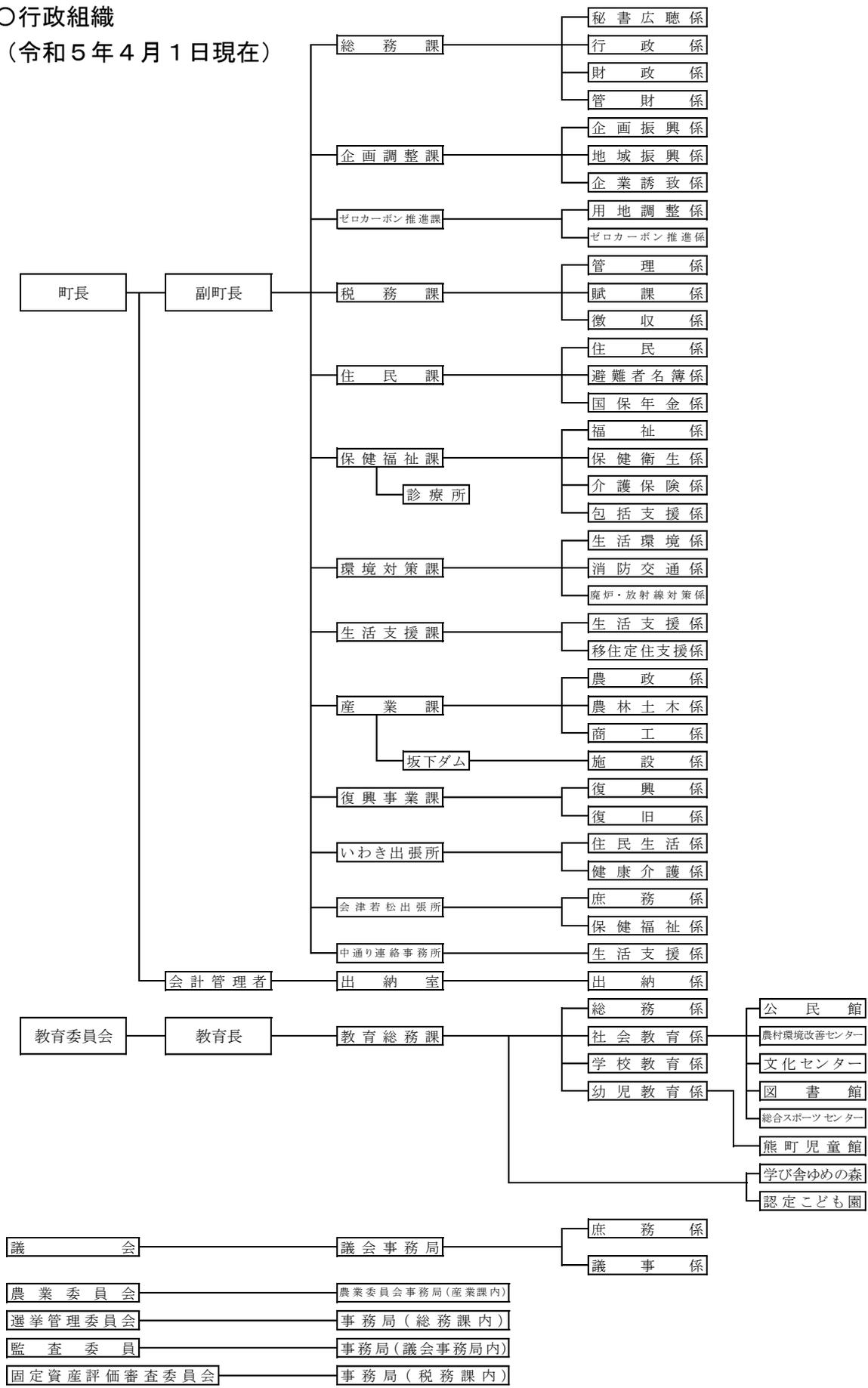
78.71平方キロメートル

○人口と世帯数の推移

基準日	総人口	男	女	世帯数	摘要
昭和29年11月1日	8,815	4,310	4,505	1,550	合併時
昭和30年 4月1日	8,808	4,324	4,484	1,543	
昭和35年 4月1日	8,491	4,113	4,378	1,525	
昭和40年 4月1日	7,459	3,497	3,962	1,581	
昭和45年 4月1日	7,408	3,667	3,741	1,880	
昭和50年 4月1日	7,970	4,050	3,920	2,082	
昭和55年 4月1日	8,957	4,657	4,300	2,253	
昭和60年 4月1日	10,086	5,302	4,784	3,040	
平成 2年 4月1日	10,267	5,236	5,031	2,895	
平成 7年 4月1日	10,674	5,366	5,308	3,134	
平成12年 4月1日	10,886	5,504	5,382	3,374	
平成17年 4月1日	10,981	5,416	5,565	3,534	
平成22年 4月1日	11,403	5,646	5,757	3,939	
平成27年 4月1日	10,822	5,298	5,524	3,669	
平成28年3月31日	10,707	5,217	5,490	3,899	
平成29年3月31日	10,599	5,182	5,417	3,857	
平成30年3月31日	10,471	5,124	5,347	3,824	
平成31年3月31日	10,341	5,060	5,281	3,793	
令和 2年3月31日	10,296	5,064	5,232	3,861	
令和 3年3月31日	10,214	5,058	5,156	3,906	
令和 4年3月31日	10,119	5,030	5,089	3,899	
令和 5年3月31日	9,988	5,000	4,988	3,959	

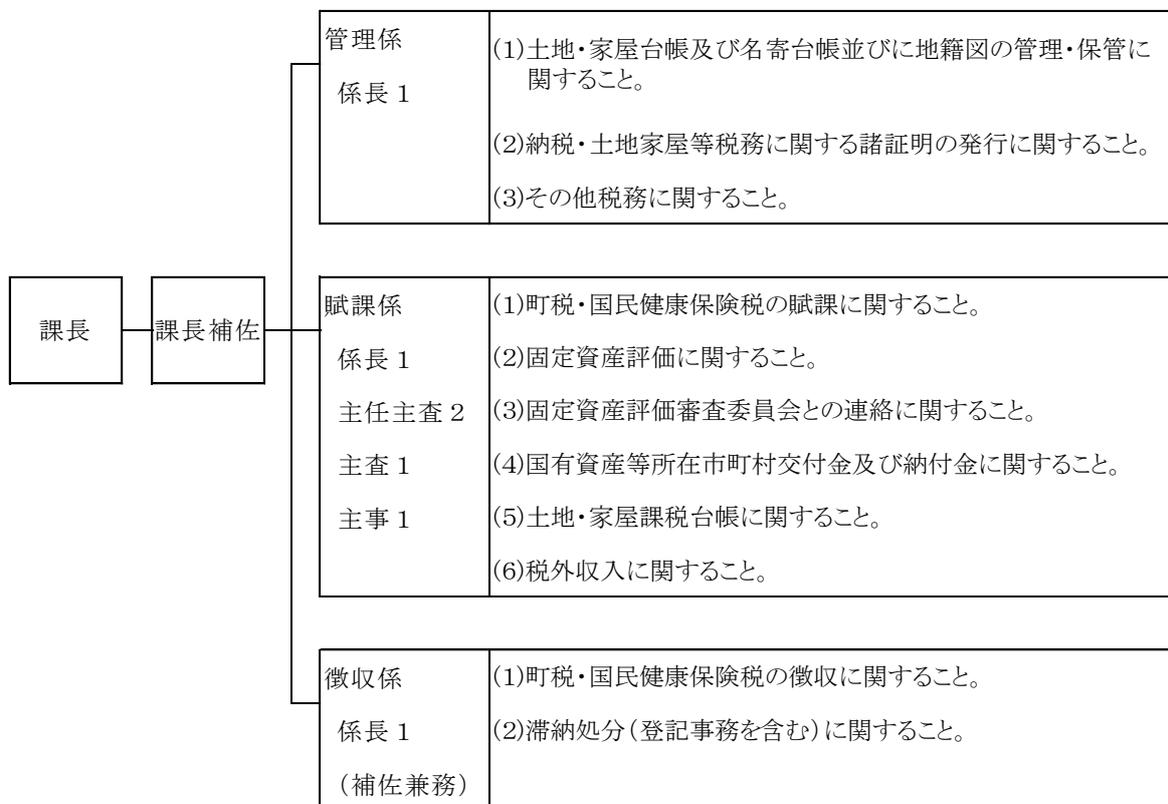


○行政組織
（令和5年4月1日現在）



2. 税務機構と職員数

〈機 構〉



〈職員に関する調べ〉

〈R5.4.1現在〉

年齢及び人員		経験年数及び人員	
年齢	人員	年数	人員
21未満	0	1未満	2
21～25	0	1～3	4
26～30	2	4～5	0
31～35	2	6～7	1
36～40	0	8～10	0
41～45	2	11～15	1
46～50	2	16～20	0
51以上	0	21以上	0

平均年齢	38.25
------	-------

平均経験年数	4.0
--------	-----

3. 町税の推移

<科目別調定に関する調べ（現年度分）>

（単位：千円）

年度	町民税	町民税		固定資産税			軽自動車税	たばこ税
		個人	法人	固定資産税	固定資産税	交付付金		
平成22年 (震災前)	937,013	614,857	322,156	2,722,810	2,716,366	6,445	21,755	97,030
平成30年	749,612	554,617	194,995	3,163,387	3,158,070	5,317	13,465	9,772
令和元年	613,011	393,806	219,206	3,293,873	3,288,555	5,317	13,084	10,102
2年	456,817	277,477	179,340	3,205,355	3,200,095	5,260	13,273	9,873
3年	400,394	240,767	159,627	3,713,651	3,708,391	5,260	12,888	13,650
4年	385,487	253,885	131,602	5,203,568	5,197,874	5,694	12,681	15,914

<一般会計歳入に占める税収状況（決算）>

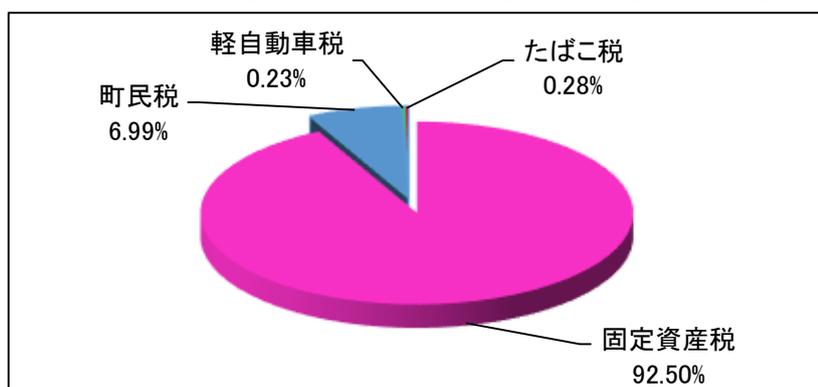
（単位：千円）

年度	歳入合計	税収	割合
平成22年 (震災前)	7,499,074	3,753,080	50.0%
平成30年	33,691,047	3,908,509	11.6%
令和元年	28,185,256	3,891,983	13.8%
2年	35,644,662	3,700,416	10.4%
3年	43,053,091	4,155,849	9.7%
4年	33,256,625	5,625,644	16.9%

<令和4年度決算における町税の構成>

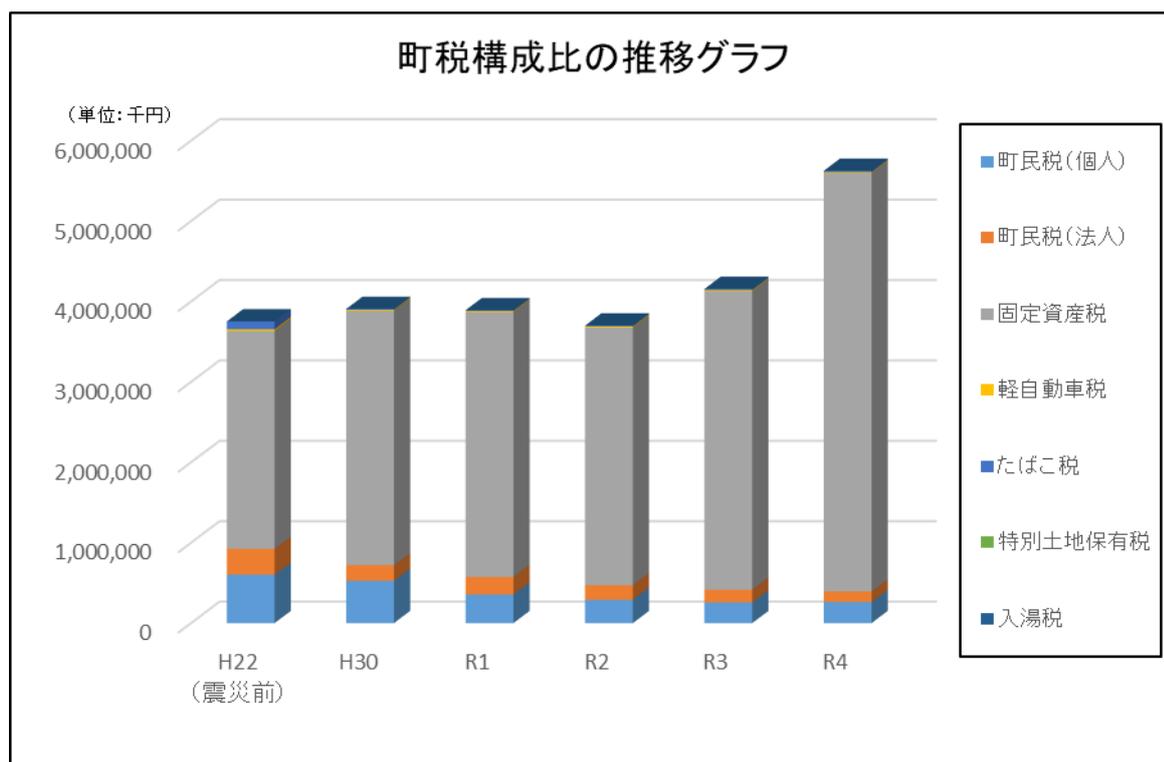
（単位：千円）

	固定資産税	町民税	その他					歳入合計
			軽自動車税	たばこ税	特別土地 保有税	入湯税	その他計	
税額	5,203,568	393,491	12,671	15,914	0	0	28,585	5,625,644
構成比	92.50%	6.99%	0.23%	0.28%	0.00%	0.00%	3.20%	100.00%



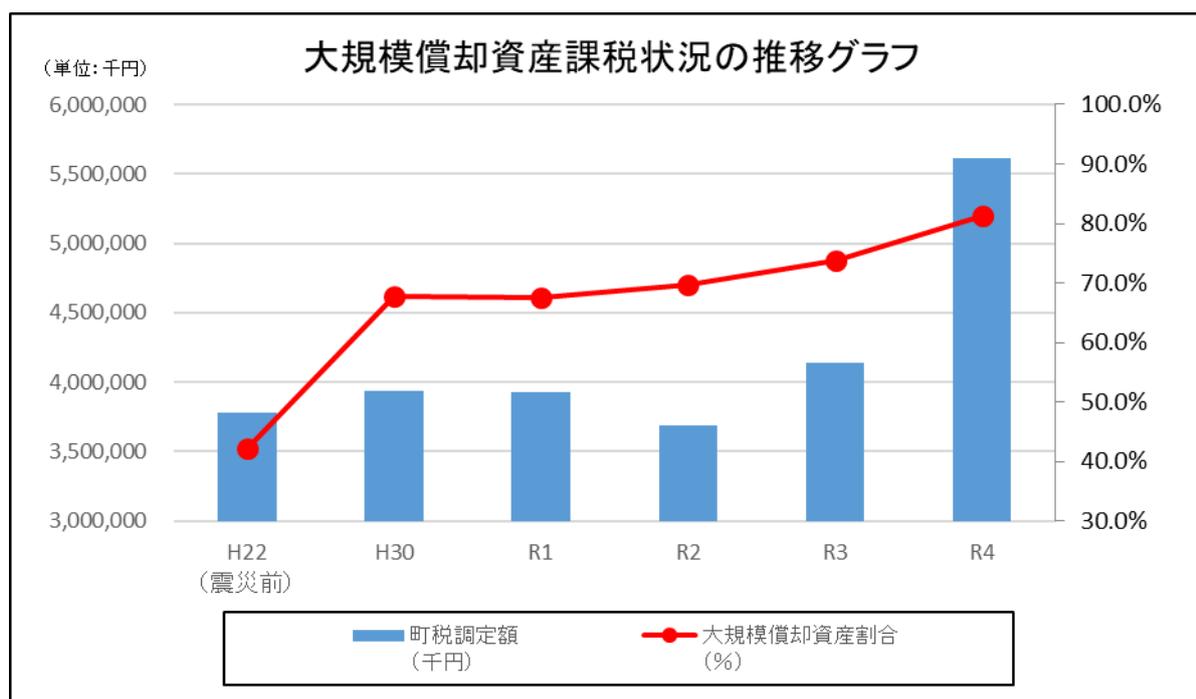
＜町税の構成比の推移＞

年度	町民税				固定資産税		軽自動車税		たばこ税		特別土地保有税		入湯税	
	個人		法人		決算額 〈千円〉	構成比 （％）								
	決算額 〈千円〉	構成比 （％）	決算額 〈千円〉	構成比 （％）										
平成22年 （震災前）	601,983	16.04	321,262	8.56	2,710,920	72.23	21,486	0.57	97,030	2.59	0	0.00	399	0.01
平成30年	527,458	13.50	194,422	4.97	3,163,387	80.94	13,470	0.34	9,772	0.25	0	0.00	0	0.00
令和元年	355,231	9.13	219,615	5.64	3,293,872	84.63	13,163	0.34	10,102	0.26	0	0.00	0	0.00
2年	291,288	7.87	180,458	4.88	3,205,355	86.62	13,442	0.36	9,873	0.27	0	0.00	0	0.00
3年	256,074	6.16	159,627	3.84	3,713,651	89.36	12,847	0.31	13,650	0.33	0	0.00	0	0.00
4年	261,939	4.66	131,552	2.34	5,203,568	92.50	12,671	0.22	15,914	0.28	0	0.00	0	0.00



4. 原子力発電関係課税状況の推移

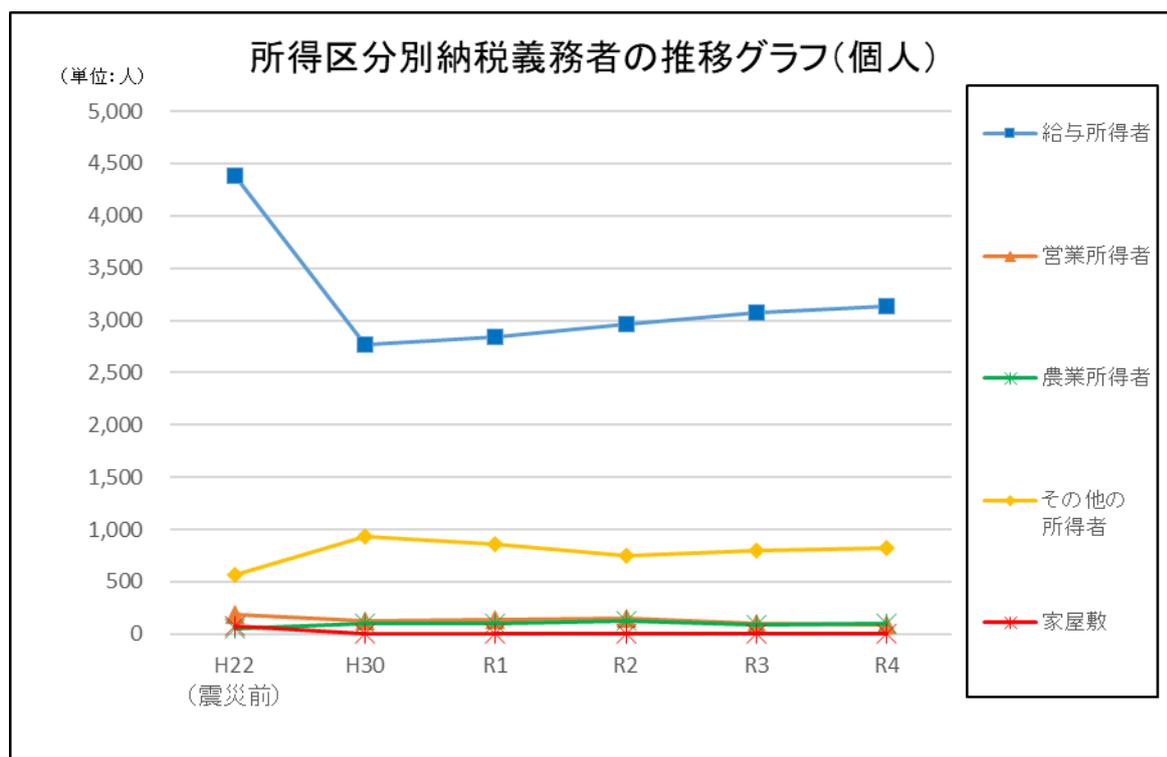
年度	町税調定額 (千円)	大規模償却資産	
		調定額 (千円)	割合
平成22年 (震災前)	3,779,006	1,594,399	42.2%
平成30年	3,936,236	2,664,373	67.7%
令和元年	3,930,070	2,658,917	67.7%
2年	3,684,652	2,564,230	69.6%
3年	4,140,195	3,054,130	73.8%
4年	5,617,160	4,571,975	81.4%



5. 町民税

<所得区分別納税義務者>

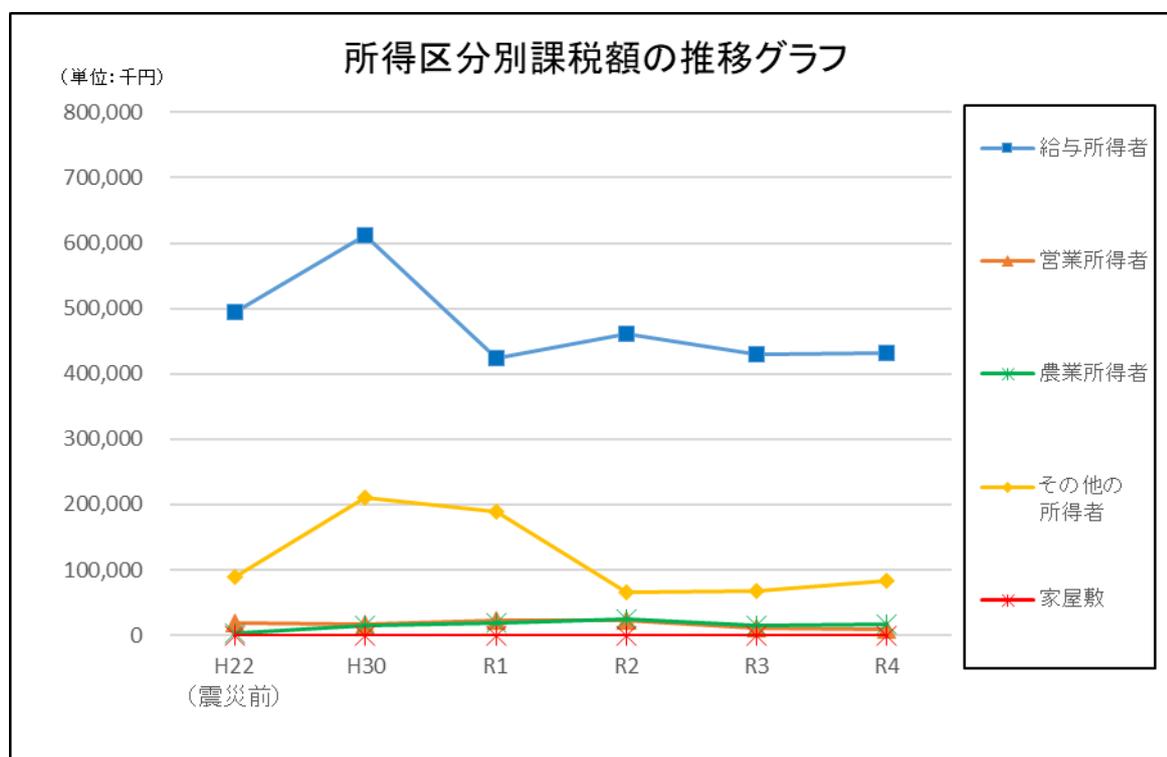
年度	個人						法人
	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	家屋敷	計	
平成22年 (震災前)	4,380	191	53	570	81	5,275	408
平成30年	2,764	131	99	938	0	3,932	375
令和元年	2,838	143	103	855	0	3,939	375
2年	2,965	149	125	754	0	3,993	374
3年	3,074	96	91	801	0	4,062	353
4年	3,138	85	100	829	0	4,152	354



<所得区分別課税額>

（単位：千円）

年度	課税額					
	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	家屋敷	計
平成22年 (震災前)	493,516	18,659	2,585	89,778	243	604,781
平成30年	612,322	17,377	14,275	210,085	0	854,059
令和元年	424,103	23,184	18,411	190,049	0	655,747
2年	460,325	23,132	25,080	66,773	0	575,310
3年	429,496	11,320	14,566	67,106	0	522,488
4年	432,306	9,406	17,762	83,224	0	542,698



6. 固定資産税

<納税義務者数及び調定額>

年度	納税義務者								調定額 (千円)			
	総数	土地			家屋			償却 資産	土地	家屋	償却資産	計
		免税点 以上	免税点 未満	計	免税点 以上	免税点 未満	計					
平成22年 (震災前)	4,251	2,828	1,035	3,863	3,266	176	3,442	292	192,530	758,159	1,765,676	2,716,365
平成30年	84	1	0	1	12	0	12	213	36,267	399,419	2,722,384	3,158,070
令和元年	94	1	0	1	18	0	18	211	38,538	435,051	2,814,966	3,288,555
2年	329	198	231	429	106	19	125	179	38,541	434,232	2,727,322	3,200,095
3年	333	198	236	434	110	15	125	213	39,581	417,084	3,251,726	3,708,391
4年	325	198	238	436	100	13	113	229	39,672	417,849	4,740,353	5,197,874

<土地に関する内訳>

年度	土 地																	
	筆数						地積 (㎡)						評価額 (千円)					
	田	畑	宅地	山林	その他	計	田	畑	宅地	山林	その他	計	田	畑	宅地	山林	その他	計
平成22年 (震災前)	6,597	3,211	11,575	5,526	7,046	33,955	9,401	3,466	3,534	22,194	3,718	42,313	1,035,652	191,120	27,587,421	451,210	2,902,205	32,167,608
平成30年	0	0	52	2	44	98	0	0	1,227	84	525	1,836	0	0	3,681,730	1,363	642,626	4,325,719
令和元年	0	0	60	6	63	129	0	0	1,288	117	581	1,986	0	0	3,865,441	1,891	718,796	4,586,128
2年	819	316	805	1,178	1,128	4,246	918	186	1,558	9,202	1,130	12,994	69,458	4,784	4,493,733	142,567	788,419	5,498,961
3年	821	314	804	1,180	1,493	4,612	914	186	1,558	9,223	1,299	13,180	69,151	4,778	4,959,654	142,715	965,457	6,141,755
4年	814	308	803	1,192	1,496	4,613	910	183	1,558	9,227	1,302	13,180	68,841	4,711	4,958,423	142,599	978,366	6,152,940

<家屋に関する内訳>

年度	家 屋											
	棟数			床面積 (㎡)			評価額 (千円)			単価 (円)		
	木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造	計	木造	非木造	計
平成22年 (震災前)	6,028	1,512	7,540	570,768	593,866	1,164,634	11,972,658	43,173,841	55,146,499	20,976	72,700	93,676
平成30年	0	255	255	0	383,734	383,734	0	30,662,363	30,662,363	0	79,905	79,905
令和元年	0	270	270	0	405,386	405,386	0	33,694,271	33,694,271	0	83,117	83,117
2年	195	338	533	18,312	446,601	464,913	273,966	35,957,897	36,231,863	14,961	80,515	95,476
3年	195	349	544	18,894	446,893	465,787	291,139	34,506,194	34,797,333	15,409	77,214	92,623
4年	143	351	494	15,515	447,419	462,934	293,352	34,579,645	34,872,997	18,908	77,287	96,195

＜新築及び増築家屋に関する内訳＞

年度	新築及び増築家屋								
	木造			非木造			合計		
	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)
平成22年 (震災前)	63	7	440,002	25	7	649,514	88	14	1,089,516
平成30年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	0	0	0	2	20	2,887	2	20	2,887
2年	4	1	40,176	4	1	48,765	8	2	88,941
3年	5	1	50,988	6	1	16,157	11	2	67,145
4年	2	1	9,353	11	1	73,565	13	2	82,918

＜新築等適用軽減家屋に関する内訳＞

年度	新築等軽減適用家屋								
	木造			非木造			合計		
	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	棟数	床面積 (千㎡)	評価額 (千円)
平成22年 (震災前)	281	24,740	10,842	82	7,266	2,908	363	32,006	13,750
平成30年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	11	1,387	483	1	49	12	12	1,436	495
3年	11	1,531	551	2	104	30	13	1,635	581
4年	12	1,531	550	3	210	60	15	1,741	610

<償却資産に関する内訳>

(単位:千円)

年度	償却資産(課税標準額)										
	市町村長が価格等を決定したもの						総務大臣 配分	県知事 配分	計		
	構築物	機械及び 装置	船舶	車輛及び 運搬具	工具・器具 ・備品	小計					
平成22年 (震災前)	1,612,891	4,936,759	8,408	69,769	2,917,697	9,545,524	117,214,420	0	126,759,944	126,759,944	0
平成30年	1,067,992	5,442,835	2,090	21,757	462,858	6,997,532	442,553,688	187,207	449,738,427	201,124,072	248,614,355
令和元年	1,444,793	10,724,684	124	47,739	484,709	12,702,049	508,477,995	169,936	521,349,980	206,932,978	314,417,002
2年	1,267,364	10,997,712	0	36,819	604,721	12,906,616	573,393,058	154,287	586,453,961	200,502,387	385,951,574
3年	1,499,823	11,731,261	0	36,658	772,825	14,040,567	569,484,833	641,296	584,166,696	237,982,265	346,184,431
4年	1,339,258	10,545,130	0	12,395	618,143	12,514,926	533,700,436	708,448	546,923,810	344,861,100	202,062,710

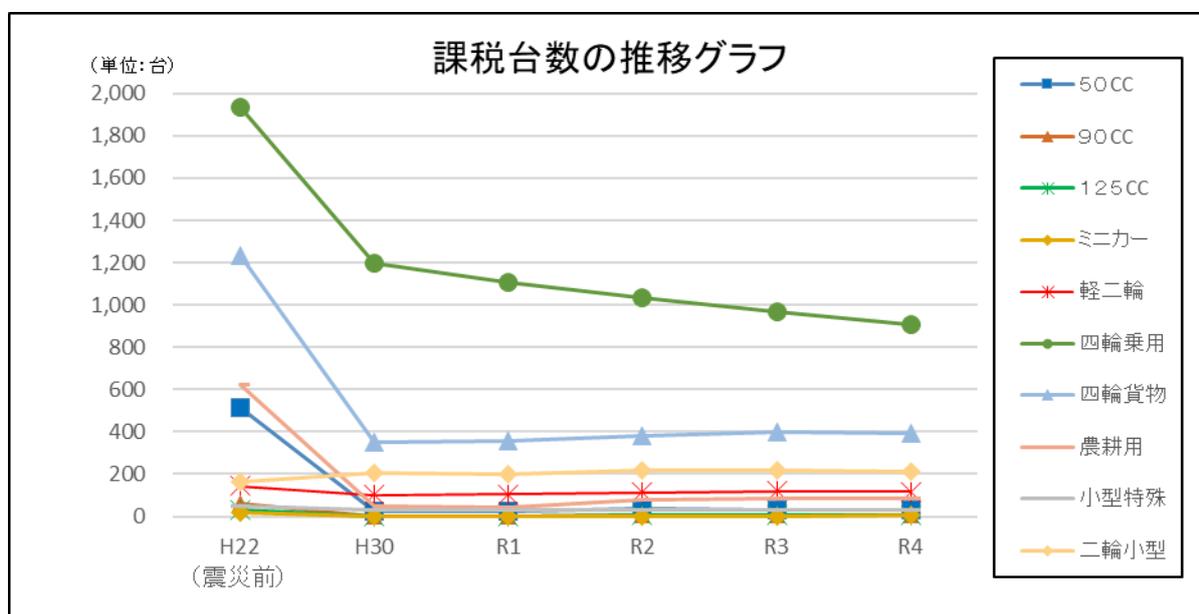
<交付金に関する内訳>

(単位:千円)

年度	福島県
平成22年 (震災前)	6,445
平成30年	5,317
令和元年	5,317
2年	5,260
3年	5,260
4年	5,694

7. 軽自動車税

年度	原動機付自転車				軽自動車及び小型特殊自動車								二輪の 小型 自動車	課税 台数計	世帯 あたりの 所有 台数	非課税 台数
	50CC 以下	50CC～ 90CC	90CC～ 125CC	ミニカー	二輪の もの	三輪の もの	四輪乗用		四輪貨物		農耕用	特殊 作業用				
							自家用	営業用	自家用	営業用						
平成22年 (震災前)	515	63	29	16	145	0	1,936	0	1,218	17	625	50	165	4,779	1.21	45
平成30年	23	3	3	1	101	0	1,196	0	350	3	51	29	206	1,966	0.51	59
令和元年	25	1	3	0	105	0	1,107	0	356	3	44	29	199	1,872	0.49	47
2年	35	7	7	3	112	0	1,034	0	378	4	78	33	219	1,910	0.49	37
3年	30	7	7	3	118	0	965	0	397	3	82	32	216	1,860	0.48	33
4年	30	6	4	4	116	0	906	0	391	2	86	32	212	1,789	0.46	30



8. たばこ税・特別土地保有税・入湯税

年度	たばこ税	特別土地保有税			入湯税
	消費数量	取得分	保有分	面積 (千㎡)	客数
平成22年 (震災前)	25,934,722	0	0	0	2,656
平成30年	1,968,342	0	0	0	0
令和元年	1,778,097	0	0	0	0
2年	1,908,604	0	0	0	0
3年	2,270,629	0	0	0	0
4年	2,413,586	0	0	0	0

9. 国民健康保険税

<被保険者の動向>

年度	大熊町		国保加入				加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	1世帯当り被保険者数	世帯	被保険者数	
平成22年 (震災前)	3,939	11,403	医療分 後期分	1,445	2,620	1.8	36.7%	23.0%
			介護分	851	1,099	1.3	21.6%	9.6%
平成30年	3,824	10,471	医療分 後期分	1,933	3,619	1.9	50.5%	34.6%
			介護分	1,068	1,381	1.3	27.9%	13.2%
令和元年	3,793	10,341	医療分 後期分	1,925	3,484	1.8	50.8%	33.7%
			介護分	969	1,241	1.3	25.5%	12.0%
2年	3,861	10,296	医療分 後期分	1,925	3,484	1.8	49.9%	33.8%
			介護分	969	1,241	1.3	25.1%	12.1%
3年	3,906	10,214	医療分 後期分	1,901	3,401	1.8	48.7%	33.3%
			介護分	929	1,174	1.3	23.8%	11.5%
4年	3,899	10,119	医療分 後期分	1,873	3,333	1.8	48.0%	32.9%
			介護分	893	1,108	1.2	22.9%	10.9%

<税率及び所得金額の状況>

年度	税率					所得金額		
	区分	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	金額 (千円)	1世帯当り (円)	1人当り (円)
平成22年 (震災前)	医療分	3.33	20.39	17,670	14,440	1,590,894	1,100,964	607,211
	後期分	1.68	10.27	8,900	7,270	1,590,894	1,100,964	607,211
	介護分	0.87	6.21	6,800	3,770	991,002	1,164,514	901,731
平成30年	医療分	6.56	区分 廃止	50,280	41,340	3,965,414	2,051,430	1,095,721
	後期分	2.12		16,250	13,360	3,965,414	2,051,430	1,095,721
	介護分	2.39		17,490	9,700	1,443,889	1,351,956	1,045,539
令和元年	医療分	8.63	—	29,460	23,580	2,130,347	1,106,674	611,466
	後期分	2.60		8,880	7,110	2,130,347	1,106,674	611,466
	介護分	3.04		9,710	5,330	683,405	705,268	550,689
2年	医療分	8.63	—	29,460	23,580	2,130,347	1,106,674	611,466
	後期分	2.60		8,880	7,110	2,130,347	1,106,674	611,466
	介護分	3.04		9,710	5,330	683,405	705,268	550,689
3年	医療分	10.01	—	30,130	23,870	1,935,673	1,018,239	569,148
	後期分	3.06		9,190	7,280	1,935,673	1,018,239	569,148
	介護分	3.82		10,900	5,900	727,733	783,351	619,875
4年	医療分	8.39	—	28,220	22,250	2,140,464	1,142,800	642,203
	後期分	2.58		8,680	6,840	2,140,464	1,142,800	642,203
	介護分	3.21		9,580	5,100	615,168	688,878	555,206

<低所得者軽減の状況>

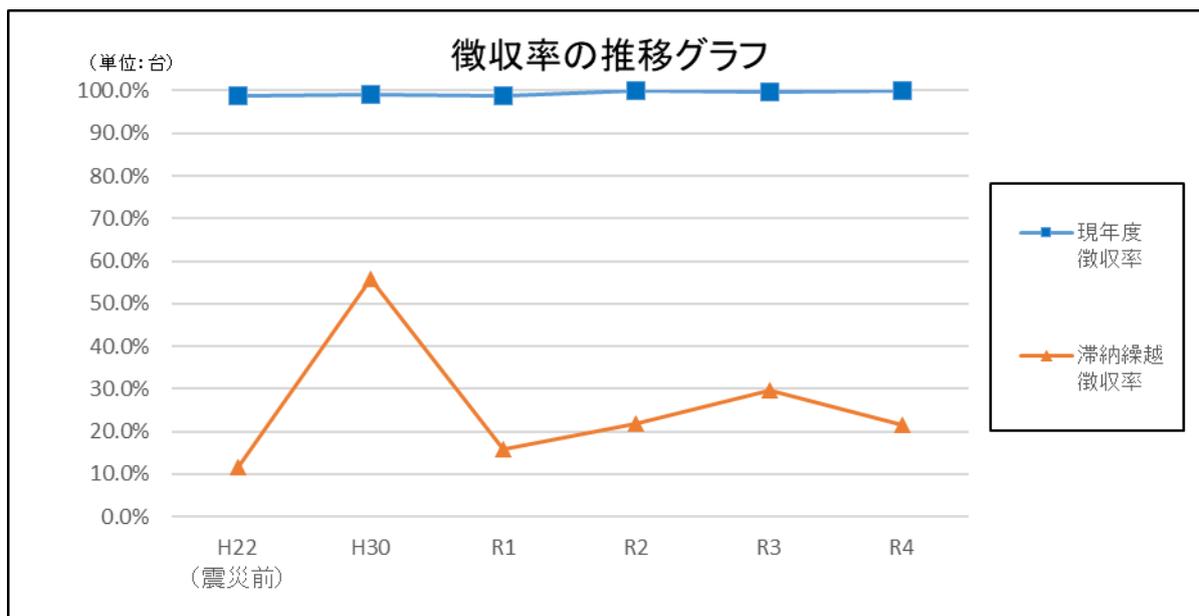
年度	軽減割合	平等割									均等割								
		軽減額(円)			世帯数			割合			軽減額(円)			被保険者数			割合		
		医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分
平成22年 (震災前)	7割	10,108	5,089	2,639	422	422	198	29.2%	29.2%	23.3%	12,369	6,230	4,760	591	591	216	22.6%	22.6%	19.7%
	5割	7,220	3,635	1,885	73	73	45	5.1%	5.1%	5.3%	8,835	4,450	3,400	181	181	58	6.9%	6.9%	5.3%
	2割	2,888	1,454	754	130	130	84	9.0%	9.0%	9.9%	3,534	1,780	1,360	286	286	107	10.9%	10.9%	9.7%
平成30年	7割	28,938	9,352	6,790	705	705	406	36.5%	36.5%	38.0%	35,196	11,375	12,243	1,173	1,173	505	32.4%	32.4%	36.6%
	5割	20,670	6,680	4,850	213	213	118	11.0%	11.0%	11.0%	25,140	8,125	8,745	499	499	166	13.8%	13.8%	12.0%
	2割	8,268	2,672	1,940	140	140	74	7.2%	7.2%	6.9%	10,056	3,250	3,498	293	293	99	8.1%	8.1%	7.2%
令和元年	7割	19,635	6,363	4,494	705	705	383	36.6%	36.6%	39.5%	24,122	7,819	8,148	1,182	1,182	477	33.9%	33.9%	38.4%
	5割	14,025	4,545	3,210	246	246	122	12.8%	12.8%	12.6%	17,230	5,585	5,820	542	542	170	15.6%	15.6%	13.7%
	2割	5,610	1,818	1,284	150	150	78	7.8%	7.8%	8.0%	6,892	2,234	2,328	311	311	100	8.9%	8.9%	8.1%
2年	7割	16,506	4,977	3,731	707	707	366	36.7%	36.7%	37.8%	20,622	6,216	6,797	1,112	1,112	444	31.9%	31.9%	35.8%
	5割	11,790	3,555	2,665	244	244	124	12.7%	12.7%	12.8%	14,730	4,440	4,855	528	528	175	15.2%	15.2%	14.1%
	2割	4,716	1,422	1,066	167	167	79	8.7%	8.7%	8.2%	5,892	1,776	1,942	355	355	109	10.2%	10.2%	8.8%
3年	7割	16,709	5,096	4,130	756	756	379	39.8%	39.8%	40.8%	21,091	6,433	7,630	1,187	1,187	460	34.9%	34.9%	39.2%
	5割	11,935	3,640	2,950	227	227	110	11.9%	11.9%	11.8%	15,065	4,595	5,450	496	496	155	14.6%	14.6%	13.2%
	2割	4,774	1,456	1,180	147	147	62	7.7%	7.7%	6.7%	6,026	1,838	2,180	298	298	81	8.8%	8.8%	6.9%
4年	7割	15,575	4,788	3,570	794	794	398	42.4%	42.4%	44.6%	19,754	6,076	6,706	1,269	1,269	482	38.1%	38.1%	43.5%
	5割	11,125	3,420	2,550	233	233	108	12.4%	12.4%	12.1%	14,110	4,340	4,790	515	515	147	15.5%	15.5%	13.3%
	2割	4,450	1,368	1,020	165	165	74	8.8%	8.8%	8.3%	5,644	1,736	1,916	341	341	95	10.2%	10.2%	8.6%

<調定額及び収入額等の状況>

年度	調定額及び収入額(現年度分)						滞納繰越額の推移		
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収納率 (%)	区分	1世帯当り 調定額 (円)	1人当り 調定額 (円)	滞納繰越額 (千円)	収入額 (千円)	収納率 (%)
平成22年 (震災前)	210,725	183,839	87.24%	医療分	80,042	44,145	70,276	12,723	18.1%
				後期分	39,237	21,641			
				介護分	22,147	17,150			
平成30年	0	0	-	医療分	158,534	84,677	0	0	-
				後期分	51,325	27,414			
				介護分	38,586	29,841			
令和元年	279	29	10.39%	医療分	151,474	82,131	0	0	-
				後期分	49,085	26,614			
				介護分	35,457	27,587			
2年	1,864	1,759	94.37%	医療分	127,621	70,514	249	249	100.0%
				後期分	38,414	21,225			
				介護分	29,464	23,007			
3年	1,679	1,639	97.62%	医療分	127,786	71,427	99	28	28.3%
				後期分	38,925	21,757			
				介護分	32,347	25,596			
4年	3,024	2,769	91.57%	医療分	116,728	65,596	111	19	17.1%
				後期分	35,863	20,154			
				介護分	27,363	22,055			

10. 徴収
 <徴収率の推移>

年度	現年度分				滞納繰越分				
	徴収率	税目別			滞納繰越額 (千円)	徴収率	税目別		
		町民税	固定資産税	軽自動車税			町民税	固定資産税	軽自動車税
平成22年 (震災前)	98.9%	97.6%	99.3%	97.7%	139,398	11.5%	15.2%	8.6%	13.3%
平成30年	99.2%	96.0%	100.0%	99.6%	4,206	55.8%	58.8%	0.0%	25.5%
令和元年	98.9%	93.0%	100.0%	98.9%	31,375	15.8%	15.7%	0.0%	38.3%
2年	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	69,574	21.8%	21.6%	0.0%	80.9%
3年	99.8%	99.8%	100.0%	99.6%	54,449	29.6%	29.6%	0.0%	26.4%
4年	99.9%	99.9%	100.0%	99.7%	39,188	21.4%	21.4%	0.0%	31.8%



1 1. 町税納期限一覧表

月	税 目			
	軽自動車税	固定資産税	町県民税 (普通徴収)	国民健康保険税
4月				
5月	全期	1期		
6月			1期	
7月		2期		1期
8月			2期	2期
9月		3期		3期
10月			3期	4期
11月		4期		5期
12月			4期	6期

- ・納期限は月末となっており、月末が土日祝日の場合は翌開庁日が納期限となります。
- ・口座振替で全期前納を選択している場合は、1期目の引落日月に全額を納めていただきます。
- ・国民健康保険税については、年度途中において加入及び喪失された場合、その翌月に納税通知をお送りし、その都度随時納付となります。

町では、質の高い行政サービスを提供するため、そして東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興のため、さまざまな取り組みを進めています。

この税務概要は、町の復興に向けた取り組みを進めるための重要な財源である町税について、そのあらましをまとめたものです。

この冊子をご覧になり、町税についてより深い関心を持っていただき、一層のご協力をお願いできれば幸いです。

令和5年11月
大熊町長 吉田 淳